

志雄処理区下水道災害復旧工事に伴う水道管布設替工事（その１）
標準仕様書

第１条 適用範囲

- 1、本仕様書は志雄処理区下水道災害復旧工事に伴う水道管布設替工事（その１）に適用する。
- 2、工事は本仕様書及び設計図書に基づき施工を行うこと。
- 3、特記仕様書と本仕様書との内容に相違がある場合は、特記仕様書を優先する。

第２条 他の共通仕様書の準用

本仕様書は、宝達志水町が定めた当該工事の施工に関する一般的事項を示したものであり、この仕様書のほか、石川県土木工事標準仕様書および日本水道協会水道工事標準仕様書を準用のうえ施工しなければならない。

なお、石綿セメント管の撤去等が発生した場合については、「水道用石綿セメント管の撤去作業等における石綿対策の手引き」に基づき施工しなければならない。

第３条 法令・条例等の適用

本工事に際して、法令、条例、規則等を遵守すること。

第４条 工事工期

- 1、工事竣工日時における当町の指定する日時は工事の完了を示すもので、通水テストを行い直し工事をも終了して、この指定する日時に完了するものとする。
- 2、工程通りの施工が出来ず第３者に損害を与えた場合は、当事者間で話し合い解決するものとし、当町はその損害を一切負わないものとする。

第５条 工事管理

- 1、請負者は工程表に付いて当町監督員の承諾を受け、適切な工程管理を行わなければならない。これを変更する場合も同様とする。
- 2、請負者は、工事実施状況を記録した工事日報を提出しなければならない。

第6条 工程会議

- 1、請負者は、当町主催の工程会議に出席すること。
- 2、請負者は工事着手前に仕様書及び設計図書を充分検討し、不明疑問な点は速やかに申し出て当町監督員の指示を受け、これに従うものとする。
- 3、各工事請負者間の連絡を密にし、工程会議において現段階の工事進捗状況、施工の疑問点、施工方法及び以後の工程等の説明を行い、各工事請負者間の問題点を解決し、監督員の承認を求めながら後戻り工事がないう工事を進行し、各施設の機能が完全に果たされるよう施工すること。

第7条 施工計画

- 1、請負者は、施工方法及び順序に付いてあらかじめ当町監督員の承認を受けなければならない。
- 2、請負者は、工事施工に必要な仮設建物、主要な機械設備及び材料置場等の配置計画並びに段取りに付いて、あらかじめ当町監督員と協議しなければならない。

第8条 用地の使用

- 1、請負者は工事施工の為に直接必要な官有地を使用する時は、あらかじめ当町監督員の承諾を受けなければならない。
- 2、民有地を使用する場合の土地の借上げ及び保証費等は、すべて請負者の負担と責任において行わなければならない。

第9条 施工検査

特記仕様書又は、あらかじめ当町監督員の指示した個所など主要な工事段階の区切り等には、当町監督員の検査を受けなければ次の作業を進めてはならない。

第10条 材料検査

- 1、材料検査は指定材料及び指定外材料の全てに付いて行うものとし、材料搬入後速やかに行うもので、この検査を受けた後で工事を行うことを原則とする。
- 2、不合格品は、速やかに場外へ搬出するものとする。
- 3、試験成績表は、材料検査毎に提出するものとする。
- 4、性能検査を必要とする物件で工場検査を要するものは、10日前にその理由を記し書類にて申請すること。
- 5、検査に必要な費用は全て請負者の負担とする。

第 11 条 資材の選定

- 1、本工事に使用する資材,材料の選定は、各工事特記仕様書に指定するもので、JIS 規格品及び水道協会規格品とし、指定外及び規格品以外の物件に付いては、事前に当町監督員の承認を求めて搬入すること。
- 2、仕様不一致の場合は速やかに場外に搬出するものとし、これによって工事等に遅れが生じた場合の他の工事請負者への損害は、全てその工事請負者が補償、費用負担を行うこと。

第 12 条 承認図の提出

請負者は契約後十分な工事打ち合わせを行って詳細な施工図を作成し、承認を受けた後で施工に着手することとし、承認を受けずに施工したものにあつては、取替、修正を求める場合もある。

承認図を得るための提出図は各 3 部とし、下記の通りとする。

- 1)、仕切弁、空気弁、消火栓、補修弁類
- 2)、筐及び鉄蓋類
- 3)、その他指定する製品見本及び色見本

第 13 条 許可書及び申請書の提出

- 1、各工事に要する許可書及び申請書は、請負者がこれに応じて関係官庁に提出するものとする。
- 2、道路関係工事において、工事期間中に夜間工事等の条件が付帯する場合はこれに従うこと。

第 14 条 既設水道施設関連工事

- 1、既設水道施設に関する工事を行う場合は、事前に当町監督員に工事施工図を提出してあらかじめ試掘等を行い、現場確認の上で承認を受けるものとする。
- 2、夜間工事等により施工する場合もあり、請負者は異議の申し立ては出来ないものとする。

第 15 条 工事現場管理

- 1、請負者は工事現場が隣接又は、同一場所において別途工事がある場合は常に相互協調して紛争を起こさないように処理しなければならない。
- 2、請負者は工事箇所及びその周辺にある地下、地上の既設構造物及び立木農作物に支障を及ぼさないよう当町監督員と協議の上で必要な防護工等の措置を施さなければならない。これを行わずして発生した事故は、請負者の責任となる場合もある。
- 3、請負者は、豪雨出水、その他天災に対しては平素から気象予報などについて十分な注意を払い、常にこれに対処できる準備をして事故防止に努めなければならない。
- 4、火薬、ガソリン、電気等の危険物を使用する場合には、その保管及び取扱いについて関係法令の定めるところに従い、万全の方策を講じなければならない。
- 5、工事期間中、請負者は保安施設設置基準による標識を揚げなければならない。
- 6、請負者は、工事の実施に影響を及ぼす事故、人命に損傷を生じた時又は第3者に損害を与えた事故が発生した時は、遅滞なくその状況を当町監督員に報告しなければならない。
- 7、ダンプ出入口の幹線道路に付いては、誘導員が立つ等の配慮を必要とする。
- 8、土砂運搬及び重機運搬等に関しては、道路管理者の指示がある場合はこの指示に従うものとする。

第 16 条 工事測量

- 1、請負者は、工事着手前に必要な測量を実施しなければならない。
- 2、測量の結果で設計図書と現地に差違が生じた場合は、当町監督員に報告して指示に従うものとする。
- 3、用地杭、仮 B.M. 及び重要な工事測量標は原則として移設してはならない。但しこれを存置することが困難な場合は、当町監督員の承認を得て移設することが出来るものとする。
- 4、工事に必要なやり方、その他工事施工の基準となる仮施設は、請負者が設置して当町監督員の検査を受けなければならない。

第 17 条 工事検査

- 1、工事完成検査、一部完成検査及び中間検査にあたり、請負者又は現場代理人は主任技術者と共に当該検査に必ず立ち会わなければならない。
- 2、請負者は、検査に際しあらかじめ出来形図、資材受払簿、工事日報、工事写真、その他当町監督員の指示する資料及び記録を準備して、検査にあたるものとする。
- 3、検査の方法は本仕様書に定めるところに従い、請負者は異議を申し立てることは出来ない。尚、工事施工に疑いのある時は破壊検査を行い、その費用及びその結果に不都合な点があれば、その復旧に要する費用は請負者の負担とする。
- 4、誤差が著しく施工の機能に障害が生じた場合は、請負者の責任により正しく機能が働くようにすること。

第 18 条 工事写真

工事写真は工事の進行に伴い、請負者は自己の負担において次の事項に付いて記録写真を撮影し、必要に応じて当町監督員に提出しなければならない。

- 1)、工事着手前、完成後全景写真（出来るだけ同一位置から撮影する）
- 2)、施工中及び施工方法の記録
- 3)、後刻検査困難又は、不可能な箇所

撮影にあたっては被写体の名称、寸法及び施工項目を明確にし、目盛尺を当てて撮影しなければならない。

第 19 条 工事契約時に提出すべき書類

請負者は規則に定める様式により、指定期日迄に次の書類を提出しなければならない。

- 1)、工事請負契約書
- 2)、工事工程表
- 3)、施工計画書
- 4)、現場代理人及び主任技術者
- 5)、下請承認願い
- 6)、その他当町監督員の指示する書類

第 20 条 工事竣工時に提出すべき書類

請負者は、規則に定める様式により、指定期日迄に次の書類を提出しなければならない。

- 1)、工事写真 1 部現況、工事着手～完了
- 2)、出来高図面 2 部
 - (イ)、元設計によらず変更した分
 - (ロ)、配管布設位置の変更
 - (ハ)、道路上の配管位置図及び深度（寸法記入）
 - (ニ)、道路上の配管構造物の位置（寸法記入）
- 3)、保証書及び検査書 1 部
 - (イ)、材料検査書
 - (ロ)、工事日報

第 21 条 工事保証期間

配管関係稼働後 1 ケ年

- 1、上記期間内に発生した事故及び漏水等は、無償で補修取替えに応じるものとする。
- 2、保証期間終了の直前に技術員を派遣し、整備点検を行うものとする。

第 22 条 後片づけ

工事の終了した時は、後片づけ及び清掃等を工事期間内に完了しなければならない。又、当町監督員の確認を受けること。

第 23 条 石綿セメント管の取り扱いについて

石綿セメント管更新事業については、労働安全衛生法に基づいた「石綿障害予防規則」が施行されたことにより、石綿セメント管の取り扱いについては同規則の遵守が義務づけられている。

- 1、請負者は、特定化学物質等作業主任技能講習を修了した者のうちから、石綿作業主任者を選任する。
- 2、請負者は、あらかじめ、石綿セメント管の埋設状況を設計図書等により調査し、事前調査結果報告書を作成し、当町監督員に提出する。
- 3、請負者は、石綿粉じんの発散防止、抑制する方法、労働者への石綿粉じんのばく露を防止する方法を作業計画書に定め、当町監督員に提出する。
- 4、請負者は、石綿管作業日報を作成し、当町監督員に提出する。
- 5、請負者は、撤去された石綿セメント管を廃棄する場合は、産業廃棄物の処理基準に基づいて処理を行う。また、マニフェストを当町監督員に提出する。
- 6、請負者は、工事完了後、完了報告書を作成し当町監督員に提出する。

第 24 条 工事カルテ作成、登録について

請負者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「工事カルテ」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は、工事完成後10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。（ただし、工事請負代金額500万円以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。）

変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。ただし、工事請負代金 2,500 万円を超えて変更する場合には変更時登録を行うものとする。

また、登録機関発行の「工事カルテ受領書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に報告しなければならない。なお、工事請負代金2,500万円以上の工事に変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の報告を省略できるものとする。

以上